



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月13日

上場会社名 株式会社ベクトル 上場取引所 東
 コード番号 6058 URL <http://www.vectorinc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 西江 肇司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 山本 高太郎 TEL 03-5572-6080
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月24日 配当支払開始予定日 平成30年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	20,090	51.2	3,026	37.2	2,950	43.8	1,425	12.6
29年2月期	13,285	37.2	2,206	36.3	2,051	41.3	1,266	50.4

(注) 包括利益 30年2月期 2,054百万円 (10.2%) 29年2月期 1,864百万円 (124.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	31.29	31.06	15.0	18.8	15.1
29年2月期	28.21	27.35	17.1	19.4	16.6

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 △60百万円 29年2月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	18,595	11,422	56.3	227.33
29年2月期	12,746	9,164	67.0	188.73

(参考) 自己資本 30年2月期 10,467百万円 29年2月期 8,543百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	2,801	△4,611	2,043	4,320
29年2月期	1,503	△1,206	899	4,057

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	226	17.7	3.0
30年2月期	—	0.00	—	6.00	6.00	276	19.2	2.9

現時点では、平成31年2月期の配当予想は未定です。

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	24.3	1,700	30.6	1,800	30.2	800	10.7	17.56
通期	24,000	19.5	3,800	25.6	4,000	35.6	1,900	33.3	41.70

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）除外 -社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期	46,305,900株	29年2月期	45,527,400株
② 期末自己株式数	30年2月期	261,843株	29年2月期	261,810株
③ 期中平均株式数	30年2月期	45,558,882株	29年2月期	44,882,279株

(注) 詳細は、20ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	3,936	△56.8	442	33.1	495	△58.1	173	△86.6
29年2月期	9,118	24.2	332	△28.4	1,182	59.5	1,289	144.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	3.80	3.78
29年2月期	28.72	27.85

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年2月期	11,440		7,683		67.1	166.69		
29年2月期	9,126		6,929		75.8	152.81		

(参考) 自己資本 30年2月期 7,675百万円 29年2月期 6,916百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。

実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。なお、本資料の予想に関する事項は添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策等の効果もあり全体的には緩やかな回復基調で推移しましたが、不安定な国際情勢などの要因もあり先行き不透明な状況が続きました。

株式会社電通が平成30年2月に発表した「日本の広告費」によると、平成29年の国内広告費は6兆3,907億円（前年比1.6%増）と前年比で増加となりましたが、そのうちのインターネット広告の分野が1兆5,094億円（同15.2%増）と急速な成長を実現したことにより全体を押し上げる結果になりました。またインターネット広告のなかでも動画広告の分野の成長が著しく、株式会社サイバーエージェントが平成28年11月に公表した動画広告市場に関する調査によると、平成29年の動画広告の市場規模は1,374億円（前年比63%増）となり、その後も高い水準で成長を継続し平成35年にはおよそ2.5倍の3,485億円に達する見込みであることが示されています。

当社グループが手掛けるPRサービスの分野についても堅調な成長を継続するとともに、従来のPRサービス分野にとどまらない実効性の高い総合的なコミュニケーションサービスへの需要が高まっており、今後も全体として市場規模を拡大しながらその傾向が続くものと見込まれております。

このような市場環境のもと、当社グループは、戦略PRを中核とする従来のPRサービス分野にとどまらず、アドテクノロジーを活用したWebメディアを介した動画配信サービスなど、インターネット広告の分野を中心に最新の技術を活用した実効性の高いサービスを積極的に取り込み、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのコミュニケーション戦略において必要となる幅広いサービスをタイムリーかつ高いコスト効率によりワンストップで提供する「FAST COMPANY」としてのサービスの拡充と体制の強化を進めました。

特に当期においては、M&Aや事業譲受によりWebメディアの取得を積極的に行い、生活者にとっての重要な情報源であるWebメディア分野のサービスを拡充することで、上述の通り急速に市場規模を拡大しているインターネット広告の分野の事業強化を推し進めました。

その結果、より多くの案件の獲得につなげるとともに、より幅広いサービスの需要を取り込むことにより、「アジアNo. 1のPRグループになる」という目標の達成に向けて、引き続き堅調な成長を実現しました。

また当社は、平成29年12月に、インターネット上の風評被害に関わるリスクマネジメントサービスを手掛ける株式会社ブランドコントロールを子会社化しました。同社は、そのサービスの実効性の高さにおいては高い競争力を有しております。当社グループは、同社の子会社化により、顧客のコミュニケーション戦略においてますます重要性が高まるインターネットに関わる強固なリスクマネジメントを実現するサービスを獲得し、その需要を取り込みながらさらなる成長につなげていくことができるものと考えております。

海外においても、韓国及びマレーシアにおいてオンラインサービス会社を子会社化し、PRサービスやアドテクノロジーを活用したマーケティングサービスの提供を開始しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は20,090百万円（前年同期比51.2%増）、営業利益は3,026百万円（前年同期比37.2%増）、経常利益は2,950百万円（前年同期比43.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,425百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

さらに、当社グループが取り組むインベストメントベンチャー活動（ベンチャー企業等への出資）においては、出資先に対してPRおよびIRもあわせたサポートを提供し、その結果としてシェアリングテクノロジー株式会社が平成29年8月に東京証券取引所マザーズ市場および名古屋証券取引所セントレックス市場への上場を果たしたほか、株式会社一家ダイニングプロジェクトおよび株式会社グローバル・リンク・マネジメントは、いずれも12月に東京証券取引所マザーズ市場への上場を果たしました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分変更を行っており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

・PR事業

PR事業においては、当社グループの従来からの中核サービスである戦略PRにとどまらない幅広いサービスを展開し、引き続き堅調に推移しました。株式会社IRTVによるIRサービスも順調に業績を伸ばしたほか、特に最近のM&A等によるサービス強化を進めるWebメディアに関わるサービス分野が着実に実績を積み上げたことから、全体として前年同期比で大きな成長を達成しました。

その結果、当連結会計年度にPR事業において実行したプロジェクト件数は1,653件（前期実績1,352件）となり、PR事業全体では、売上高は14,598百万円（前年同期比34.4%増）、営業利益は2,173百万円（前年同期比30.5%増）となりました。

・ニュースリリース配信事業

株式会社PR TIMESが手掛けるニュースリリース配信事業においては、ニュースリリース配信サイト「PR TIMES」をはじめとした多数のWebサイトにニュースリリースを配信・掲載し、1年間で5,000社近くの新規顧客を獲得し、平成30年2月には利用企業社数が21,000社を突破しました。

以上の結果、ニュースリリース配信事業における売上高は1,717百万円（前年同期比26.7%増）、営業利益は375百万円（前年同期比49.7%増）となりました。

・ビデオリリース配信事業

株式会社NewsTVが手掛けるビデオリリース配信事業は、アドテクノロジーを活用したビデオリリース配信サービス「NewsTV」が引き続き順調に業績を積み上げました。「広告・マーケティング業界にビデオリリースという商習慣を創る」というミッションを掲げ、積極的に営業活動を推進したほか、代理店による販路拡大およびその販売も順調に進展し、特定の業界や大型案件に依存することなく幅広く案件を獲得することができました。また、動画制作の内製化や配信システムの機能強化等も進め、原価率の低減にも繋げる事ができました。アドテクノロジーや動画を活用したサービスは、実効性の高い情報拡散手法として堅調な需要に支えられながら成長をしていくものと見込んでおり、将来的にもより安定的かつ高い収益を生み出す事業分野であると考えております。

以上の結果、ビデオリリース配信事業における売上高は1,095百万円（前年同期比52.4%増）、営業利益は241百万円（前年同期比42.4%増）となりました。

・ダイレクトマーケティング事業

株式会社ビタブリッドジャパンが手掛けるダイレクトマーケティング事業においては、同社が取扱う「ビタブリッドC」の販売が順調であり、効率的なマーケティングに基づくオンライン販売を推進し、引き続き堅調に推移しました。

以上の結果、ダイレクトマーケティング事業における売上高は2,850百万円、営業利益は214百万円となりました。

②次期の見通し

平成31年2月期の当社グループを取り巻く経営環境は、国内においては緩やかな景気回復基調が継続し、企業による広告やPR等の販促活動についてもより活発になるものと思われれます。海外に関しても、アジア・ASEAN地域を中心とした日系企業の進出意欲や官公庁や自治体によるインバウンド施策をサポートするサービスへのニーズも引き続き高いものと考えられます。

当社グループにおいては、継続的なPR市場の拡大だけでなく、成長が著しいインターネット広告分野を含む新しいサービスにも引き続き積極的に取り組み、多様な顧客のニーズにワンストップで対応できる総合的なコミュニケーションサービス体制の拡充を継続的に進めることで、さらに多くの案件を獲得するとともに幅広いサービス需要を取り込むことにより、引き続き堅調な成長を実現することができるものと見込まれます。

以上を踏まえ、当社グループの次期業績見通しにつきましては、売上高24,000百万円（前年同期比19.5%増）、営業利益3,800百万円（前年同期比25.6%増）、経常利益4,000百万円（前年同期比35.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,900百万円（前年同期比33.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,848百万円増加し、18,595百万円となりました。

流動資産におきましては、当連結会計年度末残高は9,126百万円と前連結会計年度末に比べ1,250百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が263百万円、受取手形及び売掛金が747百万円増加したことが主な要因となります。

固定資産におきましては、当連結会計年度末残高は9,468百万円と前連結会計年度末に比べ4,597百万円の増加となりました。これは、有形固定資産の増加35百万円、のれんの増加2,541百万円、投資有価証券の増加1,818百万円が主な要因となります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ3,591百万円増加し、7,172百万円となりました。

流動負債におきましては、当連結会計年度末残高は6,700百万円と前連結会計年度末に比べ3,327百万円の増加となりました。これは、短期借入金1,869百万円、未払法人税等が404百万円増加したことが主な要因となります。

固定負債におきましては、当連結会計年度末残高は472百万円と前連結会計年度末に比べ263百万円の増加となりました。これは、繰延税金負債が180百万円増加したことが主な要因となります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2,257百万円増加し、11,422百万円となりました。これは、利益剰余金が1,159百万円、資本剰余金が206百万円増加したことが主な要因となります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は4,320百万円と、前連結会計年度末に比較して263百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,801百万円となりました（前年同期比86.3%増）。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上2,878百万円、減価償却費の計上191百万円、のれん償却費の計上352百万円、投資有価証券評価損の計上293百万円、売上債権の増加額608百万円、たな卸資産の増加額161百万円、仕入債務の増加額192百万円及び法人税等の支払額1,083百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は4,611百万円となりました（前年同期は1,206百万円の支出）。これは主に、無形固定資産の取得による支出616百万円、投資有価証券の取得による支出2,284百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得1,757百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は2,043百万円となりました（前年同期比127.2%増）。これは主に、短期借入金の純増額1,827百万円、株式の発行による収入409百万円、配当金の支払額203百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成27年 2 月期	平成28年 2 月期	平成29年 2 月期	平成30年 2 月期
自己資本比率 (%)	78.1	74.3	67.0	56.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	316.3	413.1	461.7	564.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	1.0	0.7	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	354.1	153.26	348.52	255.19

各指標の算出式は次の通りであります。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元が経営の重要課題であるとの認識のもと、中長期的な事業成長による企業価値の向上と安定的な配当の実施により利益還元を図って参ります。当社は、中間配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、健全な財務体質の維持や積極的な事業展開のための内部留保の充実等を勘案しつつ、連結配当性向20%を目安として継続的に配当を実施していきたいと考えております。

さらに当社は、株主の皆様への利益還元の一環として、毎年2月末日現在の株主名簿に記載又は記録された当社株主様を対象とする株主優待制度を新設いたしました。

以上を踏まえ、当期における剰余金の配当につきましては、期末配当金として1株あたり6円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、基本方針に基づき、連結配当性向20%を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く。）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,057,379	4,320,804
受取手形及び売掛金	3,035,352	3,783,050
商品及び製品	104,985	208,123
未成業務支出金	93,171	127,449
繰延税金資産	142,874	217,720
その他	530,566	606,942
貸倒引当金	△88,344	△137,180
流動資産合計	7,875,985	9,126,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	275,470	332,185
機械装置及び運搬具	5,674	6,619
工具器具備品	408,652	452,876
リース資産	62,140	78,815
減価償却累計額	△389,398	△472,494
有形固定資産合計	362,540	398,003
無形固定資産		
のれん	501,929	3,043,410
ソフトウェア	254,125	274,896
その他	95,203	181,708
無形固定資産合計	851,257	3,500,015
投資その他の資産		
投資有価証券	3,199,491	5,017,765
繰延税金資産	6,926	43,675
敷金及び保証金	426,561	459,382
その他	32,443	53,969
貸倒引当金	△8,976	△4,606
投資その他の資産合計	3,656,447	5,570,186
固定資産合計	4,870,245	9,468,205
資産合計	12,746,230	18,595,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	558,171	784,012
短期借入金	989,040	2,858,784
1年内返済予定の長期借入金	-	3,180
1年内償還予定の社債	-	5,000
リース債務	13,858	16,243
未払法人税等	446,884	851,575
賞与引当金	143,627	229,068
株主優待引当金	-	28,800
その他	1,220,932	1,923,680
流動負債合計	3,372,515	6,700,345
固定負債		
長期借入金	-	13,250
リース債務	29,106	26,814
繰延税金負債	159,277	339,416
その他	20,357	92,599
固定負債合計	208,740	472,080
負債合計	3,581,256	7,172,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,957,872	2,164,607
資本剰余金	2,436,442	2,642,854
利益剰余金	3,881,379	5,041,197
自己株式	△259,488	△259,531
株主資本合計	8,016,206	9,589,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	521,959	841,825
為替換算調整勘定	5,006	36,288
その他の包括利益累計額合計	526,966	878,114
新株予約権	12,213	8,414
非支配株主持分	609,588	947,035
純資産合計	9,164,974	11,422,691
負債純資産合計	12,746,230	18,595,117

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	13,285,342	20,090,010
売上原価	5,433,107	7,453,454
売上総利益	7,852,235	12,636,556
販売費及び一般管理費	5,645,607	9,609,913
営業利益	2,206,627	3,026,642
営業外収益		
受取利息及び配当金	29,481	16,739
補助金収入	2,397	-
持分法による投資利益	15,315	-
投資有価証券売却益	-	190,045
投資事業組合運用益	8,050	98,874
受取補償金	-	37,150
その他	14,372	26,830
営業外収益合計	69,617	369,639
営業外費用		
支払利息	4,161	11,132
持分法による投資損失	-	60,537
為替差損	1,333	49,205
投資有価証券評価損	140,477	293,458
投資事業組合運用損	17,292	9,890
貸倒引当金繰入額	41,036	7,561
その他	19,984	13,710
営業外費用合計	224,285	445,495
経常利益	2,051,959	2,950,786
特別利益		
固定資産売却益	1,591	2,102
負ののれん発生益	-	3,394
持分変動利益	-	31,392
段階取得に係る差益	41,324	-
特別利益合計	42,915	36,890
特別損失		
固定資産除却損	1,778	24,134
減損損失	36,665	26,944
出資金評価損	-	56,791
リース解約損	4,341	-
段階取得に係る差損	-	1,379
その他	2,158	-
特別損失合計	44,943	109,249
税金等調整前当期純利益	2,049,931	2,878,427
法人税、住民税及び事業税	755,752	1,243,411
法人税等調整額	△64,251	△68,227
法人税等合計	691,500	1,175,184
当期純利益	1,358,430	1,703,243
非支配株主に帰属する当期純利益	92,289	277,862
親会社株主に帰属する当期純利益	1,266,141	1,425,381

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	1,358,430	1,703,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	521,959	319,865
為替換算調整勘定	△15,851	31,281
その他の包括利益合計	506,108	351,147
包括利益	1,864,538	2,054,391
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,770,565	1,777,379
非支配株主に係る包括利益	93,973	277,012

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,748,170	1,708,170	2,777,243	△89	6,233,495
当期変動額					
新株の発行	209,702	209,702			419,404
剰余金の配当			△163,636		△163,636
自己株式の取得				△259,398	△259,398
連結範囲の変動			1,630		1,630
連結子会社の増資による持分の増減		352,073			352,073
連結子会社株式の取得による持分の増減		△36,445			△36,445
連結子会社株式の売却による持分の増減		202,941			202,941
親会社株主に帰属する当期純利益			1,266,141		1,266,141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	209,702	728,271	1,104,135	△259,398	1,782,710
当期末残高	1,957,872	2,436,442	3,881,379	△259,488	8,016,206

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	-	22,542	22,542	16,063	72,798	6,344,899
当期変動額						
新株の発行						419,404
剰余金の配当						△163,636
自己株式の取得						△259,398
連結範囲の変動					26,752	28,383
連結子会社の増資による持分の増減					377,393	729,467
連結子会社株式の取得による持分の増減					△9,724	△46,170
連結子会社株式の売却による持分の増減					48,394	251,335
親会社株主に帰属する当期純利益						1,266,141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	521,959	△17,535	504,423	△3,850	93,973	594,547
当期変動額合計	521,959	△17,535	504,423	△3,850	536,790	2,820,074
当期末残高	521,959	5,006	526,966	12,213	609,588	9,164,974

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,957,872	2,436,442	3,881,379	△259,488	8,016,206
当期変動額					
新株の発行	206,735	206,735			413,470
剰余金の配当			△226,327		△226,327
自己株式の取得				△43	△43
連結子会社の増資による持分の増減		2,516			2,516
連結子会社株式の取得による持分の増減		△2,838			△2,838
持分法の適用範囲の変動			△39,235		△39,235
親会社株主に帰属する当期純利益			1,425,381		1,425,381
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	206,735	206,412	1,159,817	△43	1,572,921
当期末残高	2,164,607	2,642,854	5,041,197	△259,531	9,589,128

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	521,959	5,006	526,966	12,213	609,588	9,164,974
当期変動額						
新株の発行				△3,979		409,491
剰余金の配当						△226,327
自己株式の取得						△43
連結子会社の増資による持分の増減					39,012	41,529
連結子会社株式の取得による持分の増減					20,621	17,782
持分法の適用範囲の変動						△39,235
親会社株主に帰属する当期純利益						1,425,381
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	319,865	31,281	351,147	180	277,811	629,139
当期変動額合計	319,865	31,281	351,147	△3,799	337,446	2,257,717
当期末残高	841,825	36,288	878,114	8,414	947,035	11,422,691

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,049,931	2,878,427
減価償却費	154,615	191,194
のれん償却額	38,638	352,309
長期前払費用償却額	6,494	8,069
その他の償却額	8,839	14,456
固定資産売却損益 (△は益)	△1,591	△2,102
固定資産除却損	-	24,134
減損損失	36,665	26,944
事業整理損	2,158	-
負ののれん発生益	-	△3,394
段階取得に係る差損益 (△は益)	△41,324	1,379
持分変動損益 (△は益)	-	△31,392
投資有価証券評価損益 (△は益)	140,477	293,458
投資有価証券売却損益 (△は益)	910	△190,045
持分法による投資損益 (△は益)	△15,315	60,537
投資事業組合運用損益 (△は益)	9,242	△88,983
出資金評価損	-	56,791
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	48,704	34,418
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50,845	85,441
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	-	28,800
受取利息	△29,481	△15,132
支払利息	4,159	11,132
売上債権の増減額 (△は増加)	△687,962	△608,202
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△40,315	△161,011
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,395	192,133
未払金の増減額 (△は減少)	96,257	329,227
その他	256,265	381,240
小計	2,121,610	3,869,831
利息及び配当金の受取額	38,166	26,930
利息の支払額	△4,314	△10,980
法人税等の支払額	△651,719	△1,083,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,503,742	2,801,964

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△72,283	△181,029
無形固定資産の取得による支出	△209,129	△616,250
敷金及び保証金の差入による支出	△234,865	△84,194
敷金及び保証金の回収による収入	6,428	48,287
関係会社株式の取得による支出	△76,170	-
関係会社株式の売却による収入	251,335	-
投資有価証券の取得による支出	△1,457,771	△2,284,402
投資有価証券の売却による収入	1,558	288,023
投資有価証券の償還による収入	650,000	530,000
金銭の信託の解約による収入	-	105,021
貸付けによる支出	△590,600	△583,726
貸付金の回収による収入	767,534	519,880
出資金の回収による収入	-	153,996
出資金の払込による支出	-	△167,500
事業譲受による支出	-	△585,742
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△239,312	△1,757,683
その他	△3,155	3,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,206,430	△4,611,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	191,440	1,827,366
リース債務の返済による支出	△14,251	△16,571
株式の発行による収入	1,145,021	409,671
非支配株主からの払込みによる収入	-	43,170
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△17,125
自己株式の取得による支出	△259,398	△143
配当金の支払額	△163,527	△203,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	899,284	2,043,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,378	29,799
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,194,218	263,425
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,855	-
現金及び現金同等物の期首残高	2,846,306	4,057,379
現金及び現金同等物の期末残高	4,057,379	4,320,804

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、「PR事業」「ニュースリリース配信事業」「ビデオリリース配信事業」「ダイレクトマーケティング事業」の4つを報告セグメントしており、各報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

PR事業は、従来からの広報業務に加え、広告・宣伝分野でPRを活用する「戦略PR」を通じ、企業の広報活動の支援やコンサルティング業務を実施しております。これらの業務の大半は、グループ会社を通じて顧客企業に対して提供されており、それぞれのグループ会社では、既存メディア、ブログやソーシャルメディアなど得意なメディア領域や、日本国内、中国やASEAN等展開エリアをすみ分けて事業展開をしております。

ニュースリリース配信事業は、クライアントからのパブリシティの依頼に基づき、顧客商品・サービスに関する情報をニュースリリースとして配信し、企業と生活者をニュースでつなぐプラットフォーム事業を展開しております。

ビデオリリース配信事業とは、顧客の「企業」「商品」「サービス」に関するニュースを動画コンテンツ化し、ターゲットに限定してインターネットで動画配信をする事業を展開しております。

ダイレクトマーケティング事業は、健康美容関連商品及びサービスの開発販売事業を展開しております。

(報告セグメントの変更)

当連結会計年度より、従来「PR事業」に含まれていた「ビデオリリース配信事業」について、業績管理区分を見直したため、また、前連結会計年度において平成28年12月に㈱ビタブリッドジャパンを連結範囲に含めたことにより、「ダイレクトマーケティング事業」を報告セグメントに追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	PR事業	ニュース リリース 配信事業	ビデオリ リース配 信事業	ダイレク トマーケ ティング 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,816,018	1,237,051	409,728	682,753	13,145,551	139,790	13,285,342	-	13,285,342
セグメント間の 内部売上高又は振 替高	50,162	117,985	309,110	-	477,258	360,859	838,118	△838,118	-
計	10,866,181	1,355,036	718,839	682,753	13,622,810	500,650	14,123,461	△838,118	13,285,342
セグメント利益	1,665,072	250,956	169,629	50,757	2,136,416	73,692	2,210,108	△3,481	2,206,627
セグメント資産	10,203,994	1,554,317	337,520	490,203	12,586,035	160,194	12,746,230	-	12,746,230
セグメント負債	2,839,581	248,787	143,567	270,566	3,502,502	78,753	3,581,256	-	3,581,256
その他の項目									
減価償却費	91,928	59,960	1,263	897	154,049	566	154,615	-	154,615
のれん償却額	14,418	-	-	2,315	16,734	21,903	38,638	-	38,638
持分法適用会社 への投資額	13,686	-	-	-	13,686	-	13,686	-	13,686
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額 又は減少額(△)	564,750	△6,528	38,579	14,205	611,006	4,924	615,931	-	615,931

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア関連事業、人材紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,481千円は、セグメント間取引消去△3,481千円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	PR事業	ニュース リリース 配信事業	ビデオリリ ース配信事 業	ダイレクト マーケティ ング事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	14,510,744	1,550,246	797,899	2,850,440	19,709,331	380,679	20,090,010	-	20,090,010
セグメント間の 内部売上高又は振 替高	88,062	166,868	297,349	-	552,279	524,753	1,077,033	△1,077,033	-
計	14,598,806	1,717,114	1,095,248	2,850,440	20,261,610	905,433	21,167,044	△1,077,033	20,090,010
セグメント利益	2,173,112	375,685	241,467	214,801	3,005,067	21,175	3,026,242	400	3,026,642
セグメント資産	15,151,520	1,927,935	539,249	711,181	18,329,886	306,840	18,636,727		18,595,117
セグメント負債	5,919,401	372,999	234,892	459,535	6,986,828	123,903	7,110,732		7,172,425
その他の項目									
減価償却費	110,956	62,002	5,730	4,531	183,220	2,753	185,974		185,974
のれん償却額	285,653	9,584	-	9,263	304,501	47,807	352,309		352,309
持分法適用会社 への投資額	-	-	-	-	-	-	-		-
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額 又は減少額 (△)	2,467,240	90,486	40,812	824	2,599,364	84,857	2,684,221		2,684,221

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア関連事業、人材紹介事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額400千円は、セグメント間取引消去400千円であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	PR事業	ニュースリリース配信事業	ビデオリリース配信事業	ダイレクトマーケティング事業	計			
減損損失	—	—	36,665	—	36,665	—	—	36,665

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	PR事業	ニュースリリース配信事業	ビデオリリース配信事業	ダイレクトマーケティング事業	計			
減損損失	16,000	—	6,833	—	22,833	—	2,787	26,944

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	PR事業	ニュースリリース配信事業	ビデオリリース配信事業	ダイレクトマーケティング事業	計			
当期償却額	14,418	-	-	2,315	16,734	21,903	-	38,638
当期末残高	260,789	-	-	44,003	304,792	197,136	-	501,929

（注）「その他」の金額はメディア運営事業等に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	PR事業	ニュースリリース配信事業	ビデオリリース配信事業	ダイレクトマーケティング事業	計			
当期償却額	285,653	9,584	-	9,263	304,501	47,807	-	352,309
当期末残高	2,673,926	105,415	-	34,739	2,814,082	229,328	-	3,043,410

（注）「その他」の金額はメディア運営事業等に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

PR事業において、3,394千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社が持分法適用会社であった株式会社ニューステクノロジーの株式を追加取得し、連結子会社とした際に生じたものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	188.73円	227.33円
1株当たり当期純利益金額	28.21円	31.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27.35円	31.06円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,164,974	11,422,691
純資産の合計額から控除する金額 (千円)	621,801	955,449
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	8,543,172	10,467,242
期末の普通株式の数 (株)	45,265,590	46,044,057

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,266,141	1,425,381
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (千円)	1,266,141	1,425,381
普通株式の期中平均株式数 (株)	44,882,279	45,558,882
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	1,411,152	325,058
(うち新株予約権 (株))	(1,411,152)	(325,058)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(業績連動型新株予約権の発行)

当社は、平成30年3月14日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対し、下記のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。

第5回新株予約権

決議年月日	平成30年3月14日
新株予約権の数	36,000個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	3,600,000株
新株予約権の発行総額	157,248,000円(1個当たり4,368円)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり2,343円
新株予約権の行使期間	自 平成32年6月1日 至 平成34年12月31日
新株予約権の行使により新株式を発行する場合の発行価格及び資本組み入れ額	発行価格 2,343円 資本組入額 1,172円
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
新株予約権の割当対象者及び割当個数	当社及び当社子会社の取締役及び従業員 6名 割当個数 36,000個

(注) 新株予約権の行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- ① 新株予約権者は、平成32年2月期および平成33年2月期にかかる当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済みの当社連結損益計算書において、経常利益が次の各号に掲げる条件を満たしている場合に、割当を受けた新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生じる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務基準の適用等により参照すべき経常利益の概念重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役に定めて定めるものとする。
 - a. 平成32年2月期の経常利益が5,000百万円以上の場合：新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数の50%
 - b. 平成33年2月期の経常利益が6,000百万円以上の場合：新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数の50%
- ② 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。）の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
- ③ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑤ 各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。